



函 総 行

平成24年10月30日

函館市役所職員労働組合

執行委員長 長谷川 義 樹 様

函館市長 工 藤 壽 様



平成25年度事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて（提案）

このことについて、別紙のとおり提案いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて

我が国においては、近年の世界的な金融危機や東日本大震災の影響など、多くの国民が将来の生活に強い不安を抱いている現状にあり、国においては、「中期財政フレーム」に基づき「日本再生戦略」を踏まえた、大胆な予算の組替えや、「社会保障と税の一体改革」を進めるため、ムダ遣いの根絶や不要不急業務の徹底的な見直しを進めるなど、行政の効率化や簡素化に徹底して取り組むこととしております。

地方財政についても、これまでの地方交付税における大幅な削減の影響や社会保障関係経費の増こう等により、引き続き多額の財源不足を生じるとともに、数次の景気対策による公共事業の追加や減税に伴う減収の補てん、臨時財政対策債の発行等により多額の借入金残高を抱えており、その償還が将来の大きな負担となるなど、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中で、地方公共団体では、行財政改革の推進、分権型社会への確実な移行、経済・産業の活性化、雇用の確保と雇用環境の向上、少子高齢化対策等の様々な課題に重点的に取り組み、個性と工夫に満ちた魅力ある都市の形成を進めていくことが強く求められております。

この間、本市においては、行財政改革を積極的に進めてまいりましたが、市の財政は、依然として多額の財源不足が生じ、基金の取り崩しなどにより収支均衡を図ってきている状況にあることに加え、今後においても、市税収入や地方交付税の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれる中で財源調整のための基金も枯渇しており、危機的な状況になっている一方で、近年の権限移譲や義務付け・枠付けの見直しや、社会保障制度のめまぐるしい改正への対応など、業務が多様化・複雑化し、これらの行政需要に対応するための体制づくりも求められております。

こうしたことから、徹底した予算の執行管理による歳出削減や、事業仕分けの結果を踏まえた事業の見直しを進めていくことはもとより、事務事業・組織機構についても不断の見直しを行うなど、今後とも労使一体となって、この厳しい状況に対応していかなければならないものと考えております。

つきましては、平成25年度の事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて、別紙のとおり提案いたしますので、貴職のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成25年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
企 画 部			
計画推進室 政策推進課	新幹線開業に向けた体制の強化に伴う増	1	
計		1	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
総 務 部			
人事課	派遣職員の引き揚げに伴う減	△ 3	
計		△ 3	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
財 務 部			
税務室納税担当	収納対策の強化に伴う増	3	
計		3	

平成25年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
保健福祉部			
地域福祉課	地域福祉計画策定にかかる体制強化に伴う増	1	
介護保険課	介護保険事業計画等の進行管理業務の減少に伴う減	△ 1	
生活支援第1課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
	生活保護費不正受給対策の強化に伴う増	1	
生活支援第2課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
亀田福祉課	生活保護世帯の増加に伴う増（ケースワーカー）	1	
はこだて療育・自立支援センター	医療型児童発達支援センターおよび生活介護業務（知的）の嘱託化に伴う減	△ 3	
東部保健事務所	保健相談，保健指導，各種受付業務の見直しに伴う減	△ 1	
計		0	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
子ども未来部			
子ども企画課	保育所入所負担金（保育料）徴収体制の強化に伴う増	1	
	子ども・子育て支援法および新認定こども園法等の施行に向けての体制強化に伴う増	1	
計		2	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
環 境 部			
環境推進課	新廃棄物処理システム構築業務体制の整備に伴う増	2	
清掃事業課	ごみの減量による収集体制の見直しに伴う減	△ 2	
埋立処分場	埋立処分維持管理業務の委託化に伴う減	△ 5	
計		△ 5	

平成25年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
経済部			
経済企画課	IT産業業務等の見直しおよび産業支援センター入居審査業務の移管等に伴う減	△ 1	
工業振興課	産業支援センター入居審査業務の移管による業務一体化および組織体制の強化に伴う増	1	
計		0	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
観光コンベンション部			
(部次長)	観光部門の体制強化に伴う増	1	※次長
コンベンション推進課	フィルムコミッション業務を参事3級から移管することに伴う増	1	
参事3級	体制の見直しによる参事3級の廃止	△ 1	
計		1	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
土木部			
維持課	道路等維持業務の委託の拡大に伴う減	△ 2	
計		△ 2	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
都市建設部			
都市デザイン課	伝統的建造物群関係業務の補助執行に伴う増	1	※教) 生涯学習部→都市建設部
計		1	

平成25年度部局別事務事業・組織機構の見直し項目および増減数

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
教) 生涯学習部			
文化財課	伝統的建造物群関係業務を補助執行させることに伴う減	△ 1	※教) 生涯学習部→都市建設部
計		△ 1	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
教) 学校教育部			
小中学校	学校給食調理業務の委託化に伴う減	△ 4	
計		△ 4	

部 課 名	増 減 項 目	増減数	備 考
公立大学法人公立はこだて未来大学			
	プロパー化の推進による派遣職員の引き揚げに伴う減	△ 3	
計		△ 3	

総 合 計		△ 10	
-------	--	------	--